

2020年10月19日
日本ガス協会

日本ガス協会 広瀬会長 会見発言要旨

1. LNG産消会議 2020

今年で9回目となるLNG産消会議は、コロナの影響により、オンライン形式で世界を結んで行われた。

冒頭に梶山経済産業大臣が、コロナや脱炭素化という環境変化の中、新たな時代に即したLNG戦略を策定し、LNG市場の拡大・柔軟化、よりクリーンなLNGの利用拡大に向けた国際的な機運の向上に向けて日本がその先頭に立つ、と力強く表明された。

また、会議中での発言をいくつか紹介すると、1つ目の議題である「価格メカニズム」においては、「需給を反映したアジア共通の価格指標が必要である」、「複雑化した市場を相互に補完するために、契約の多様性の存在が必要である」という意見や、それらのための「平等で相互信頼がある長期的なパートナーシップの重要性」が言及された。2つ目の議題である「脱炭素」においては、「石炭の代替として、また、再エネをバックアップし、一層拡大させるためにもLNGの役割は大きく、アジアを中心として当面成長が続く」ことや、将来に向けては「ステークホルダー皆が足並みを揃えて脱炭素に協力することが必要」であること、またそれを実現するために「サプライチェーン全体での温暖化ガス排出データの検証」や「イノベーションとR&Dによる脱炭素化のコストダウン」の重要性が述べられた。

全体としては、環境性と経済成長を両立させる現実的な選択肢として、LNGの成長は今後も重要であるが、一方で課題も存在していること、ただし、その課題はステークホルダー全てが協力することで解決できるものであり、LNGの将来を明るいものにすることができる、という強いメッ

セージを感じる事ができる会議となった。

この課題解決に向け、日本ガス協会は、「契約期間の柔軟性確保や需給を反映した指標リンク等の実現に向けた働きかけ」、「コージェネ等の分散型エネルギーシステムの普及拡大支援を通じたCO₂削減と、メタネーション等のイノベーション支援による脱炭素化の貢献」に取り組んでいく。

2. ガス小売全面自由化の状況～3年半経過時点～

スイッチング件数は全国で400万件を超え、その約半数の200万件超が関東地方となっている。スイッチング率で見ると、全国平均では15%強であるが、近畿と中部北陸では20%を超え激しい競争が続いている。また、北海道でも北海道電力が10月から参入し、北は北海道から南は九州まで、電力同様自由化の流れが全国に波及してきている。なお、自由化後3年半経過時点のスイッチング状況を、選択約款の契約件数を母数から除いた同じ土俵で電力と比較すると、ほぼ同等の状況となっている。

以上のとおり、ガスの自由化は着々と進んでおり、ガス事業者の立場では厳しい面もあるが、各社この競争に打ち勝っていくため、今後も様々な工夫や努力を行っていく。

3. 暮らしとまち未来会議 2020

昨年からはじめた本会議は、今年はコロナの影響によりオンライン形式で10月28日に開催する。コロナ等による環境変化も踏まえ、暮らしやまちにおける省エネや環境性、健康や快適さ、レジリエンスなどの重要性について情報発信する予定である。

具体的には、三菱総研の武田洋子氏の基調講演他、コロナ禍でのエネファームの価値や、変化する暮らしの未来をテーマとしたパネルディスカッション、街づくりと一体となった分散型エネルギーなどの推進策や事例の

紹介を行う。

脱炭素の流れや自然災害多発の中、それらに対応しつつ、我々はいかに健康的かつ快適に生活していくことができるのか、そのヒントを見出す機会となれば幸いである。

4. 2050年に向けたガス事業の在り方研究会【第2回（10/6）】

先月に引き続き、ガス事業の在り方研究会の第2回が10月6日に開催された。今回は「低炭素化・脱炭素化」と「経営基盤の強化」がテーマであり、ガス業界からは東京ガスと大阪ガスが、低炭素・脱炭素と経営基盤強化に関する取り組みや今後の挑戦についてプレゼンを行った。また、お二人の委員からも、低炭素・脱炭素社会におけるガス事業の将来性に関し、示唆に富んだお話をいただいた。

今後議論をさらに深め、ここでの成果を先日検討がスタートした次期エネルギー基本計画に反映することができればと考えている。

以上